

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 裕一
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	115,097	131,950	225,605
経常利益 (百万円)	4,270	10,179	12,169
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	1,519	7,510	6,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	162	601	12,570
純資産額 (百万円)	40,293	54,092	52,576
総資産額 (百万円)	189,720	240,570	207,534
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	33.93	167.74	144.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.12	17.86	21.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,450	9,918	16,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,663	8,146	16,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	11,089	1,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,834	45,534	30,964

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.79	244.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策や大胆な金融政策に対する期待感から株価上昇や円高是正の進行に加え個人消費の拡大等もあり、緩やかな回復傾向が続いております。世界経済は、米国が景気持ち直しを強める一方、欧州債務問題の長期化や中国等新興国は減速の動きが見られております。

当社は、米国司法省との間で、当社の反トラスト法及び関連法規違反行為につき罰金1億35百万ドルの支払いに合意し、司法取引契約を締結いたしました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は131,950百万円（前年同期比14.6%増）、連結営業利益は8,800百万円（前年同期比74.6%増）、連結経常利益は10,179百万円（前年同期比138.4%増）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純損失は7,510百万円（前年同期は1,519百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は127,084百万円（前年同期比15.2%増）となり、セグメント利益は8,340百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

情報サービス事業の売上高は4,559百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は339百万円（前年同期比246.6%増）となりました。

その他事業は、売上高は1,314百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は112百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、240,570百万円（前連結会計年度末207,534百万円）となり、33,035百万円増加しました。流動資産は138,533百万円となり22,899百万円増加し、固定資産は、102,036百万円となり10,136百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が14,115百万円増加、受取手形及び売掛金が6,800百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、有形固定資産が6,106百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、186,477百万円（前連結会計年度末154,957百万円）となり、31,519百万円増加しました。流動負債は、112,066百万円となり8,138百万円減少し、固定負債は74,411百万円となり39,658百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が12,110百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が26,879百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54,092百万円（前連結会計年度末52,576百万円）となり、1,515百万円増加しました。これは為替換算調整勘定の増加が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,569百万円増加し45,534百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,918百万円（前年同期は5,450百万円）となりました。この主な要因は、減価償却費6,018百万円とたな卸資産の減少2,300百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、8,146百万円（前年同期は8,663百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,638百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、11,089百万円（前年同期は114百万円）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入28,621百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、335百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(注)平成25年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	45,581,809	-	9,885	-	16,597

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	2,199	4.82
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	1,770	3.88
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	1,742	3.82
日立オートモティブシステムズ(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル	1,689	3.70
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.64
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,597	3.50
(有)サンフィールド・インダスト リー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,442	3.16
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	2.94
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,296	2.84
計	-	16,293	35.75

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業
務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 820,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,180,000	44,180	-
単元未満株式	普通株式 581,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,180	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	820,000	-	820,000	1.80
計	-	820,000	-	820,000	1.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,365	46,480
受取手形及び売掛金	38,296	45,097
有価証券	105	600
商品及び製品	10,841	11,480
仕掛品	2,687	3,347
原材料及び貯蔵品	16,833	16,943
繰延税金資産	1,008	1,037
その他	13,626	13,749
貸倒引当金	129	202
流動資産合計	115,634	138,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,900	58,033
減価償却累計額	36,653	38,289
建物及び構築物(純額)	18,247	19,743
機械装置及び運搬具	104,121	112,113
減価償却累計額	80,022	85,521
機械装置及び運搬具(純額)	24,099	26,591
工具、器具及び備品	43,901	46,256
減価償却累計額	41,024	42,673
工具、器具及び備品(純額)	2,877	3,582
土地	6,434	6,720
リース資産	3,432	3,688
減価償却累計額	1,508	1,706
リース資産(純額)	1,923	1,981
建設仮勘定	4,517	5,588
有形固定資産合計	58,100	64,207
無形固定資産		
投資その他の資産	2,735	3,709
投資有価証券	21,292	23,003
長期貸付金	923	1,557
繰延税金資産	701	762
長期前払費用	6,369	6,943
その他	1,830	1,907
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	31,063	34,118
固定資産合計	91,900	102,036
資産合計	207,534	240,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,934	23,155
短期借入金	69,472	57,362
1年内償還予定の社債	160	140
未払金及び未払費用	18,848	20,530
未払法人税等	771	1,277
賞与引当金	3,988	4,316
製品保証引当金	858	795
その他の引当金	90	71
その他	5,080	4,417
流動負債合計	120,204	112,066
固定負債		
社債	212	152
長期借入金	26,941	53,820
長期未払金	406	12,620
繰延税金負債	4,983	5,335
引当金	782	983
その他	1,427	1,499
固定負債合計	34,753	74,411
負債合計	154,957	186,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,719
利益剰余金	22,061	14,525
自己株式	552	595
株主資本合計	47,113	39,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,247	6,047
為替換算調整勘定	8,053	2,625
その他の包括利益累計額合計	2,806	3,421
少数株主持分	8,269	11,136
純資産合計	52,576	54,092
負債純資産合計	207,534	240,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	115,097	131,950
売上原価	100,083	111,348
売上総利益	15,013	20,601
販売費及び一般管理費	9,971	11,801
営業利益	5,041	8,800
営業外収益		
受取利息	127	154
受取配当金	187	204
持分法による投資利益	396	678
為替差益	-	874
その他	535	344
営業外収益合計	1,246	2,257
営業外費用		
支払利息	661	560
為替差損	968	-
その他	388	317
営業外費用合計	2,018	878
経常利益	4,270	10,179
特別利益		
固定資産売却益	159	36
投資有価証券売却益	-	118
負ののれん発生益	182	30
その他	154	18
特別利益合計	495	203
特別損失		
固定資産除却損	58	64
投資有価証券評価損	157	-
製品保証引当金繰入額	228	-
取引調査関連損失	375	181
独禁法違反に係る罰金	-	13,275
その他	278	343
特別損失合計	1,100	13,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,666	3,482
法人税等	1,417	2,816
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,248	6,298
少数株主利益	728	1,211
四半期純利益又は四半期純損失()	1,519	7,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,248	6,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,512	846
為替換算調整勘定	585	5,729
持分法適用会社に対する持分相当額	11	324
その他の包括利益合計	2,086	6,900
四半期包括利益	162	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766	1,283
少数株主に係る四半期包括利益	928	1,884

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,666	3,482
減価償却費	5,333	6,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	58
受取利息及び受取配当金	314	359
支払利息	661	560
持分法による投資損益(は益)	396	678
有形固定資産売却損益(は益)	156	9
独禁法違反に係る罰金	-	13,275
売上債権の増減額(は増加)	526	2,525
たな卸資産の増減額(は増加)	1,324	2,300
仕入債務の増減額(は減少)	4,411	2,450
その他	932	72
小計	7,172	12,637
利息及び配当金の受取額	330	301
利息の支払額	659	604
法人税等の支払額	1,392	2,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,450	9,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200	5
有形固定資産の取得による支出	8,564	6,638
有形固定資産の売却による収入	818	244
投資有価証券の取得による支出	188	542
投資有価証券の売却による収入	4	266
貸付けによる支出	1,373	677
貸付金の回収による収入	649	474
その他	210	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,663	8,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,968	6,158
長期借入れによる収入	5,272	28,621
長期借入金の返済による支出	5,960	9,644
社債の償還による支出	80	80
配当金の支払額	313	357
少数株主への配当金の支払額	182	224
その他	589	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	11,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	1,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,222	14,268
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	30,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	301
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,834	45,534

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)落合製作所及び、三葉士林電機(武漢)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、米国司法省との間で、当社の反トラスト法及び関連法規違反行為につき罰金1億3500万ドルの支払いに合意し、司法取引契約を締結いたしました。また、米国司法省は2013年9月26日(米国時間)付で、米国内での自動車用電装品に関する当社取引の一部における米国競争法等への違反行為について、米国連邦地裁ミシガン地区東部裁判所南部支局へこれを提訴しました。

当社及び当社グループは、当社の米国子会社American Mitsuba Corporationが米国連邦捜査局による立ち入り調査を受けた2011年7月以降、当社を含む自動車用部品メーカーに対しての米国司法省による調査に全面的に協力してまいりましたが、この度、適用法令ならびに事実関係等を総合的に勘案した結果、同省との間の司法取引契約を締結することといたしました。

本件契約締結に伴い、平成26年3月期第2四半期連結損益計算書において13,275百万円を特別損失として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬・給料・賞与	2,397百万円	2,583百万円
運搬費保管料	2,881	3,479
設備費	698	764
賞与引当金繰入額	315	365
製品保証引当金繰入額	95	302
退職給付引当金繰入額	93	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	30,034百万円	46,480百万円
有価証券勘定	304	600
預入期間が3か月を超える定期預金	1,396	1,445
価値変動のリスクのある有価証券等	107	100
現金及び現金同等物	28,834	45,534

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	313	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	358	8	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	110,027	3,782	1,287	115,097	-	115,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	340	573	109	1,023	(1,023)	-
計	110,367	4,356	1,396	116,121	(1,023)	115,097
セグメント利益	4,803	97	125	5,026	15	5,041

(注)1. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

輸送用機器関連事業において、子会社株式の買取が行われました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては182百万円
であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	126,717	4,035	1,197	131,950	-	131,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	367	523	116	1,007	(1,007)	-
計	127,084	4,559	1,314	132,958	(1,007)	131,950
セグメント利益	8,340	339	112	8,792	8	8,800

(注)1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

輸送用機器関連事業において、子会社株式の買取が行われました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30百万円
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()	33円93銭	167円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,519	7,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,519	7,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,796	44,775

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。